様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	母子家庭等援護対策事業	コード	64405

２ 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者	滝沢　修

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政　策	福祉の充実	施　策	社会保障の円滑な運営
予算科目		母子家庭等援護対策費	業務委託	なし（直営）
実施義務		なし（選択的事業）	国県補助	なし
根拠法令		なし		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		ひとり親家庭等の安定した生活を支援するための各種支援事業を行う
目的	対象者	ひとり親家庭等
	意　図	ひとり親家庭等の福祉増進

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

母子家庭等福祉事業
ひとり親家庭の相互の交流と親子のふれあいを目的に東京ディズニーランド日帰り事業を実施。
日時:5月21日
参加人数:約80人
ひとり親家庭乳幼児育成激励金
ひとり親家庭で乳幼児を養育している母や父等を激励し、福祉増進に寄与するための給付金を支給
支給対象児童:107人（1人5,000円：535,000円）

前年度の課題への対応	親と子のふれあい事業（日帰り）の実施により、親と子の交流促進に資することができた。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	ひとり親家庭等に対する激励金給付申請対象児童数			単位	人
実績値	127	106	107		
＊指標の説明	ひとり親家庭等に対する激励金給付申請対象児童数				
② 成果指標（指標名）	ひとり親家庭等に対する激励金給付申請対象児童数			単位	人
目標値	120	120	120	皆減	
実績値	127	106	107		
達成度	105.8%	88.3%	89.2%		
＊指標の説明	ひとり親家庭等に対する激励金給付申請対象児童数				
＊目標値の設定方法の説明	過去2年間の実績をもとに算定				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	978,200	895,140	840,400	772,000
経常経費	978,200	895,140	840,400	772,000
臨時的経費				
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費	400,000	400,000	400,000	400,000
正規職員の人数（人）	0.05	0.05	0.05	0.05
③ 合計コスト（①＋②）	1,378,200	1,295,140	1,240,400	1,172,000
前年度比		94.0%	95.8%	94.5%
財源内訳　一般財源	1,378,200	1,295,140	1,240,400	835,000
財源内訳　特定財源				337,000
＊特定財源の説明	H29年度より高卒認定試験合格支援事業を実施（国庫補助対象事業）			
④ 活動一単位あたりコスト	10,852	12,218	11,593	
前年度比		112.6%	94.9%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
母子家庭等福祉事業職員出席負担金	件数	1	1	1	1
	金額	24,000	28,000	24,000	28,000
母子家庭等福祉事業補助金	件数	1	1	1	1
	金額	310,000	317,000	271,000	283,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	334,000	345,000	295,000	311,000
	割合	34.14%	38.54%	35.10%	40.28%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　100.9%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　89.2%	1	0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 〇岡谷市ひとり親家庭福祉会の寡婦の皆さんの高齢化が進む一方で、若い現役世代の会への参画が少ない。同会のあり方検討が必要。 〇乳幼児激励金の給付については、お金の支給のみで役務の提供がなく、費用対効果の測定が困難なこと、及び児童扶養手当の増額改定により経済的支援としての施策効果が希薄となっている現状をとらえ見直しを実施する。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 〇会のあり方については、若い、現役世代は子育てと仕事の両立で今が一番忙しいときであり、会の役員等の協力は難しい。40代から50代くらいの寡婦の方で、子育ても終わって経済的にも余裕のある方に役員等会の運営をお願いする。 〇激励金については廃止し、代わりに高等学校卒業程度認定試験合格支援事業等、現金の給付と役務の提供が一体となった、費用対効果が測定可能なサービスの提供へと転換していく。
改善開始時期	平成29年4月～

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B